

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福井県
農 業 委 員 会 名 : あわら市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2600	822				3420
経営耕地面積	2525	334	242	61	31	
遊休農地面積	4	9	7	2		13
農地台帳面積	2898	956	869	82	4	3854

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	958	農業就業者数	837	認定農業者	103
自給的農家数	268	女性	381	基本構想水準到達者	3
販売農家数	690	40代以下	50	認定新規就農者	10
主業農家数	73	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	54
準主業農家数	132			集落営農経営	37
副業的農家数	485			特定農業団体	3
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	34

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 2 8 年 6 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 6 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	16	16	農地利用最適化推進委員	10	10	2
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	8				
女性	—	2				
40代以下	—	3				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3420ha	2476ha	72.4%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加、分散された農地の集積利用促進		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2496ha	2,519ha	17.1ha	100.0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月までに、離農する農家に対して、中間管理事業の説明を実施する。実施予定の地域との打ち合わせをする。
活動実績	中間管理事業のメリットを周知し、令和2年度において馬場集落が地域集積協力金を、また、経営転換やリタイヤした農家17戸に経営転換協力金を支給できた。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件が良い農地は集積が進むが、条件が悪い農地は集積が困難であるため、集積率向上は年々難しくなっている。よって、集積率が頭打ち状態となっている。
活動に対する評価	集落単位の利用権設定については、馬場集落において集積することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	6 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	10.1ha	1.3ha	2.0ha
課 題	新規就農する者に対してまとまった農地の確保が困難であるとともに、経営が安定するまでの支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4 経営体	2 経営体	50.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	1.8ha	90.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者等へ農地のあっせんをしていくため、農地の情報収集に努める。
活動実績	新規就農を目指し里親研修を行っている研修生が、新規就農に繋がるよう、毎月巡回・指導した。福井県が東京で開催した就農・定住をPRするイベントに参加し、新規就農の広報活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	2人の新規就農者を育成できた。
活動に対する評価	巡回指導など地道な活動が、地元に着定する新規就農者を育成できるため、現在の活動を継続的に実施する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3420ha	14.5ha	0.4%
課 題	耕作放棄地の発生と解消はイタチごっこであり、大規模な解消事業を実施しない限り、減少には結びつかない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.1ha	10.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		6月～10月	10月～11月	
		調査方法	全筆の調査を実施し、地図に記入とともに、データ管理する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人		6月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 70筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 11.6ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生未然防止は図られた。
活動に対する評価	今後も新規就農者など、新たな耕作者を掘り起し、遊休農地の解消及び未然防止を努め

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3420ha	0.1ha
課 題	把握している違反転用について、解消に努める。	

※ 管内の農地面積は。

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	各農業委員による毎月のパトロール、及び市内一斉パトロールにより、早期発見に努める。
活動実績	毎月のパトロールにより、違反転用の未然防止が図られた。
活動に対する評価	違反転用の是正指導について、継続して実施し、是正されないため、県に報告し、県において指導を実施している。違反転用の是正指導には長期の期間が必要であり、今後も月1回以上の農地パトロールを継続し、違反転用の早期発見と農地法制度についての周知を図っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認および調査書の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法第3条第2項各号の該当の有無について審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 30件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認および申請書類の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に基づく審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		53 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	すべての法人の決算時期が12月末ではないため、提出が遅れている。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 456 件	公表時期 令和2年5月
		情報の提供方法:市広報及びホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 464 件	取りまとめ時期 令和2年5月
		情報の提供方法:農地法3条については申請受付簿を事務局に備え付けている	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,854ha	
		データ更新:令和2年10月更新	
		公表:農地情報公開システムにより公表している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している